

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年11月27日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

【会社名】 株式会社カスミ

【英訳名】 KASUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 濱 裕 正

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 (029)850-1850(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼上席執行役員経営管理本部マネジャー
兼経営企画部マネジャー兼財務部マネジャー
福 井 博 文

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 (029)850-1850(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼上席執行役員経営管理本部マネジャー
兼経営企画部マネジャー兼財務部マネジャー
福 井 博 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (百万円)	85,498	90,723	97,946	171,213	182,565
経常利益 (百万円)	2,976	2,976	3,084	5,213	5,771
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△289	1,027	918	787	1,455
純資産額 (百万円)	32,624	35,255	35,773	34,560	36,196
総資産額 (百万円)	87,051	85,193	84,183	85,521	82,390
1株当たり純資産額 (円)	533.98	560.98	551.93	553.36	558.31
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり 中間純損失金額(△) (円)	△4.86	16.40	14.16	13.00	23.07
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	15.86	13.88	12.29	22.28
自己資本比率 (%)	37.5	41.4	42.5	40.4	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,278	6,790	8,370	9,812	7,256
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,002	△3,497	△979	△4,428	△5,831
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,273	△3,470	△3,209	△5,828	△4,140
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	16,144	12,518	14,162	12,696	9,981
従業員数 〔外、平均臨時 雇用量〕 (人)	1,853 〔6,122〕	1,799 〔6,256〕	1,842 〔6,585〕	1,790 〔6,064〕	1,758 〔6,281〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。

3. 第47期中より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第46期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (百万円)	84,038	89,539	97,071	168,497	180,384
経常利益 (百万円)	2,551	2,465	2,581	4,379	4,772
中間(当期)純利益 (百万円)	8	846	240	713	1,428
資本金 (百万円)	13,450	13,911	14,428	13,806	14,428
発行済株式総数 (株)	61,210,424	63,002,235	65,013,859	62,595,630	65,013,859
純資産額 (百万円)	33,896	35,944	35,941	35,424	37,052
総資産額 (百万円)	81,007	83,194	81,745	80,221	80,757
1株当たり純資産額 (円)	554.80	571.95	554.53	567.21	571.52
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	0.15	13.52	3.70	11.78	22.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	13.08	—	11.16	22.13
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	14.00	14.00
自己資本比率 (%)	41.8	43.2	44.0	44.2	45.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,698 〔5,834〕	1,651 〔6,033〕	1,713 〔6,364〕	1,639 〔5,836〕	1,621 〔6,045〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第45期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第47期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第47期中より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第46期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました(株)近畿ワンダックス及び(株)中部ワンダックスは、平成19年3月1日に持分法適用関連会社であります(株)ワンダーコーポレーションと合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業及び小売周辺事業	1,815 (6,539)
その他の事業	27 (46)
合計	1,842 (6,585)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの当中間連結会計期間の平均雇用人員(7時間45分換算)であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(名)	1,713 (6,364)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの当中間会計期間の平均雇用人員(7時間45分換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

①全般の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、穏やかな回復基調にあるものの、輸出と設備投資の伸びが鈍化し不透明感が強まりました。個人消費におきましても、賃金の低迷が続くなか、住民税の負担増やガソリン価格の上昇等が家計を圧迫し、低調に推移いたしました。

このような状況のもと、カスミグループは地域密着の営業戦略を推進し、お客様の満足度を最優先にサービスレベルの向上に努めました。

当中間連結会計期間の営業収益は、1,013億72百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益28億9百万円(前年同期比0.8%減)、経常利益30億84百万円(前年同期比3.6%増)となりました。また、中間純利益は9億18百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

②セグメント別の状況

(小売事業)

株式会社カスミは、お客様の満足度を最優先する食の顧客満足業を目指し、安全・安心でおいしい商品の提供と地域の食文化・食習慣に対応した店づくりに取り組みました。お客様の健康づくり支援の取り組みでは、オーガニック食品及びアレルギー対応食品コーナーの実験展開や、栄養バランスに配慮した「トップバリュヘルシーアイ」の拡販を行いました。また、店内情報誌「週刊ちゃ〜ぶる」にて旬の商品・新商品・料理のメニュー等をご案内しつつ、紙面と連動した情報提供型の売場作りを行いました。店舗のパートナー社員を中心とした委員会活動では、地域の行事や食文化を掘り起こし、地域の生活催事に対応した品揃えを行い、お客様に「わたしの町のカスミ」と思っただけの店づくりに取り組みました。

人材の活用と育成につきましては、女性の積極的登用を推進しており、当中間連結会計期間末で店長2名、次長7名を登用しております。また、2ヶ所に分かれていたトレーニングスクールを集約・移転し、これまでの約2倍の規模に拡張いたしました。店舗と同様の作業環境でより実践的な研修を行い、商品化技術・接客技術の向上に努めております。

出店につきましては、押堀店(千葉県東金市)、フードスクエアロックシティ水戸南店(茨城県東茨城郡茨城町)、フードスクエアロックシティ守谷店(茨城県守谷市)、の計3店舗を開店いたしました。

既存店の活性化につきましては、水海道店、花崎店、八郷店の3店舗の改装と、フードオフストッカー渡里店、フードオフストッカーサンモリノ那珂店、フードオフストッカー守谷店の3店舗の業態転換を行いました。また、真壁店を経営効率化の観点から閉店した結果、当中間連結会計期間末の店舗数は130店舗となりました。

これらの結果、小売事業の営業収益は1,006億50百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益25億11百万円(前年同期比0.3%増)と、増収増益となりました。

(小売周辺事業)

株式会社ローズコーポレーションは、商品開発力の向上に取り組むとともに、不採算ラインの縮小を行い、収益力の強化を図りました。当中間期は、営業収益23億96百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益1億91百万円(前年同期比44.0%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、7月に株式会社協栄エイアンドアイの自動車販売及び自動車整備事業を事業譲渡し、また、8月に協栄エステート株式会社を解散したことにより、営業収益11億85百万円(前年同期比26.0%減)、営業利益92百万円(前年同期比52.7%減)と減収減益となりました。

(注) 各セグメントの営業収益の数値は、同一セグメント内の取引を消去したものを記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期末に比べ16億44百万円増加し、141億62百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間に営業活動の結果得られた資金は83億70百万円（前年同期比23.3%増）であり前中間連結会計期間に比べ15億80百万円増加しました。これは、主に法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間に投資活動の結果使用した資金は9億79百万円（前年同期比72.0%減）であり、前中間連結会計期間に比べ25億18百万円減少しました。これは、主に投資有価証券の売却収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間に財務活動の結果使用した資金は32億9百万円（前年同期比7.5%減）であり、前中間連結会計期間に比べ2億60百万円減少しました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		営業収益(百万円)	前年同期比(%)
小売事業及び小売周辺事業	小売事業	100,497	108.4
	小売周辺事業	95	144.9
その他の事業		779	69.7
合計		101,372	107.9

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称		仕入高(百万円)	前年同期比(%)
小売事業及び小売周辺事業	小売事業	69,300	109.4
	小売周辺事業	1,042	102.7
その他の事業		195	33.6
合計		70,538	108.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の新たな契約、変更若しくは解約はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修のうち、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中のもので、当中間連結会計期間中に完了したものは以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）				完了年月	売場 面積 (㎡)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
当社 押堀店	千葉県 東金市	小売 事業	店舗	475	— (—)	12	487	平成19年3月	2,337
当社 ロックシティ 水戸南店	茨城県 東茨城郡 茨城町	小売 事業	店舗	211	— (—)	175	386	平成19年4月	2,521
当社 ロックシティ 守谷店	茨城県 守谷市	小売 事業	店舗	276	— (—)	219	496	平成19年6月	3,150

(注) 1. 上記金額は、経費及び消費税等を含んでおりません。
2. その他には機械装置、器具備品及び敷金・保証金等を含んでおります。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備計画

会社名 事業所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定 金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金 調達 方法	着手及び完了予定		売場 面積 (㎡)
							着手	完了	
当社 ミーモ店	茨城県 水戸市	小売 事業	店舗 (新店)	129	2	自己資金 及び 借入金	平成19年8月	平成19年10月	992
当社 宇都宮テクノポリ ス店（仮称）	栃木県 宇都宮 市	小売 事業	店舗 (新店)	405	—	自己資金 及び 借入金	平成19年12月	平成20年4月	2,208
当社 土浦ピアタウン店	茨城県 土浦市	小売 事業	店舗 (改修)	236	—	自己資金 及び 借入金	平成19年10月	平成19年10月	店舗環 境整備

(注) 1. 上記金額は、経費及び消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,013,859	65,013,859	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	65,013,859	65,013,859	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	65,013,859	—	14,428	—	12,149

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	21,064	32.40
カスミ取引先持株会	茨城県つくば市西大橋599番地1	2,345	3.61
財団法人神林留学生奨学会	茨城県つくば市西大橋599番地1 カスミつくばセンター内	2,300	3.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,705	2.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,484	2.28
ゴールドマン・サックス・インタ ーナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社バックオフィス部内)	1,472	2.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,293	1.99
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1-1-1	1,154	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,131	1.74
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	1,000	1.54
計	—	34,949	53.76

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,143千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	926千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,262,000	64,262	同上
単元未満株式	普通株式 552,859	—	同上
発行済株式総数	65,013,859	—	—
総株主の議決権	—	64,262	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式319株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カスミ	茨城県つくば市西大橋 599番地1	199,000	—	199,000	0.31
計	—	199,000	—	199,000	0.31

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	685	691	681	670	671	653
最低(円)	647	641	650	642	638	594

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	原 周一郎	平成19年8月24日

(注) 監査役 原周一郎氏は、社外監査役でありました。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間、前連結会計年度、前中間会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組換え表示しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	12,529		14,164		9,992	
2 受取手形及び売掛金		651		763		609	
3 たな卸資産		3,436		3,711		3,529	
4 繰延税金資産		978		2,728		1,046	
5 その他		2,725		2,811		2,992	
貸倒引当金		△7		△3		△6	
流動資産合計		20,313	23.8	24,175	28.7	18,163	22.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	23,546		21,945		22,432	
(2) 土地	※2	10,378		10,068		10,207	
(3) その他		2,860		3,109		2,672	
有形固定資産合計		36,785	43.2	35,123	41.7	35,312	42.9
2 無形固定資産		2,721	3.2	1,515	1.8	2,881	3.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,217		7,531		9,412	
(2) 敷金・保証金		11,373		11,441		11,417	
(3) 繰延税金資産		3,211		2,791		3,583	
(4) その他		2,353		2,337		2,362	
貸倒引当金		△783		△733		△743	
投資その他の 資産合計		25,372	29.8	23,368	27.8	26,032	31.6
固定資産合計		64,879	76.2	60,008	71.3	64,226	78.0
III 繰延資産		0	0.0	—	—	—	—
資産合計		85,193	100.0	84,183	100.0	82,390	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	16,281		17,426		13,408	
2	※2	5,886		6,548		7,619	
3		1,150		—		—	
4		614		1,623		791	
5		1,090		1,124		1,137	
6		6,718		7,235		6,523	
		31,740	37.3	33,960	40.3	29,481	35.8
II 固定負債							
1	※2	10,502		7,026		8,989	
2		1,737		1,697		1,739	
3		0		1		0	
4		3		—		1	
5		4,453		4,453		4,479	
6		1,500		1,271		1,501	
		18,198	21.3	14,450	17.2	16,712	20.3
		49,938	58.6	48,410	57.5	46,193	56.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		13,911	16.3	14,428	17.1	14,428	17.5
2		13,599	16.0	14,116	16.8	14,116	17.1
3		6,215	7.3	6,667	7.9	6,202	7.5
4		△86	△0.1	△115	△0.1	△104	△0.1
		33,638	39.5	35,096	41.7	34,643	42.0
II 評価・換算差額等							
		1,616	1.9	677	0.8	1,553	1.9
		1,616	1.9	677	0.8	1,553	1.9
		35,255	41.4	35,773	42.5	36,196	43.9
		85,193	100.0	84,183	100.0	82,390	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			90,723	100.0		97,946	100.0		182,565	100.0
II 売上原価			65,457	72.2		71,131	72.6		131,612	72.1
売上総利益			25,266	27.8		26,815	27.4		50,953	27.9
III 営業収入			3,199	3.6		3,425	3.5		6,499	3.6
営業総利益			28,465	31.4		30,241	30.9		57,452	31.5
IV 販売費及び一般管理費	※1		25,633	28.3		27,431	28.0		52,144	28.6
営業利益			2,832	3.1		2,809	2.9		5,308	2.9
V 営業外収益										
1 受取利息		19			23			40		
2 受取配当金		22			32			37		
3 持分法による 投資利益		180			232			495		
4 その他		80	303	0.3	117	406	0.4	178	751	0.4
VI 営業外費用										
1 支払利息		138			114			253		
2 その他		20	159	0.1	17	131	0.1	36	289	0.1
経常利益			2,976	3.3		3,084	3.2		5,771	3.2
VII 特別利益										
1 固定資産売却益		37			2			40		
2 投資有価証券売却益		—			849			38		
3 貸倒引当金戻入益		17			64			33		
4 その他		5	61	0.0	18	934	1.0	8	120	0.1
VIII 特別損失										
1 固定資産除却損 及び売却損	※2	188			34			216		
2 貸倒引当金繰入額		3			3			38		
3 店舗閉鎖等に伴う 解体費用		37			—			37		
4 減損損失	※3	598			637			1,931		
5 過年度借地権償却		—			1,075			—		
6 固定資産臨時償却費		—			—			266		
7 事業譲渡損		—			93			—		
8 その他		78	907	1.0	26	1,871	2.0	188	2,680	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,130	2.3		2,147	2.2		3,210	1.8
法人税、住民税 及び事業税		519			1,523			1,563		
法人税等調整額		583	1,103	1.2	△294	1,229	1.3	192	1,755	1.0
中間(当期)純利益			1,027	1.1		918	0.9		1,455	0.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	13,806	13,495	5,624	△75	32,850
中間連結会計期間中の変動額					
転換社債転換による新株発行	104	104			208
剰余金の配当(注)			△437		△437
中間純利益			1,027		1,027
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	104	104	590	△11	788
平成18年8月31日残高(百万円)	13,911	13,599	6,215	△86	33,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	1,709	1,709	34,560
中間連結会計期間中の変動額			
転換社債転換による新株発行			208
剰余金の配当(注)			△437
中間純利益			1,027
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	△93	△93	△93
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△93	△93	695
平成18年8月31日残高(百万円)	1,616	1,616	35,255

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	14,428	14,116	6,202	△104	34,643
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△453		△453
中間純利益			918		918
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	464	△11	452
平成19年8月31日残高(百万円)	14,428	14,116	6,667	△115	35,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	1,553	1,553	36,196
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△453
中間純利益			918
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	△876	△876	△876
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△876	△876	△423
平成19年8月31日残高(百万円)	677	677	35,773

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	13,806	13,495	5,624	△75	32,850
連結会計年度中の変動額					
転換社債転換による新株発行	621	621			1,242
剰余金の配当			△877		△877
当期純利益			1,455		1,455
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	621	621	578	△28	1,792
平成19年2月28日残高(百万円)	14,428	14,116	6,202	△104	34,643

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	1,709	1,709	34,560
連結会計年度中の変動額			
転換社債転換による新株発行			1,242
剰余金の配当			△877
当期純利益			1,455
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△156	△156	△156
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△156	△156	1,636
平成19年2月28日残高(百万円)	1,553	1,553	36,196

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,130	2,147	3,210
2 減価償却費		1,723	1,807	3,683
3 減損損失		598	637	1,931
4 過年度借地権償却		—	1,075	—
5 固定資産臨時償却費		—	—	266
6 事業譲渡損		—	93	—
7 賞与引当金の増減額(△減少)		63	△12	111
8 退職給付引当金の増減額 (△減少)		3	△42	5
9 貸倒引当金の減少額		△12	△7	△53
10 固定資産売却却損益		150	31	176
11 投資有価証券売却損益		—	△845	△38
12 受取利息及び受取配当金		△42	△55	△78
13 支払利息		138	114	253
14 預り保証金の増減額(△減少)		△18	△26	7
15 持分法による投資損益		△180	△232	△495
16 投資有価証券評価損		—	—	7
17 売上債権の増加額		△138	△181	△96
18 たな卸資産の増加額		△262	△297	△347
19 仕入債務の増加額		4,029	4,018	1,156
20 敷金・保証金の貸料相殺		264	284	542
21 その他		136	588	18
小計		8,584	9,095	10,261
22 利息及び配当金の受取額		75	91	111
23 利息の支払額		△145	△117	△262
24 法人税等の支払額		△1,723	△699	△2,854
営業活動による キャッシュ・フロー		6,790	8,370	7,256

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△2,837	△2,191	△4,205
2 有形固定資産の売却による収入		56	19	132
3 投資有価証券の取得による支出		△3	△3	△6
4 投資有価証券の売却による収入		278	1,320	320
5 営業譲受に伴う支出		—	—	△420
6 営業譲渡に伴う収入		—	162	—
7 関係会社株式の取得による支出		△1,127	—	△1,127
8 敷金・保証金の差入による支出		△185	△367	△660
9 敷金・保証金の返還による収入		0	67	44
10 定期預金の払戻しによる収入		260	10	260
11 その他		58	1	△171
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,497	△979	△5,831
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減額		△100	△200	△100
2 長期借入金の借入による収入		600	200	3,300
3 長期借入金の返済による支出		△3,552	△3,033	△6,032
4 転換社債償還充当金の払込による 支出		—	—	△404
5 転換社債償還充当金戻しによる 収入		—	288	—
6 自己株式の取得による支出		△11	△11	△28
7 配当金の支払額		△406	△452	△876
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,470	△3,209	△4,140
IV 現金及び現金同等物の増減額		△178	4,181	△2,715
V 現金及び現金同等物の期首残高		12,696	9,981	12,696
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	12,518	14,162	9,981

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社6社は次のとおりです。</p> <p>株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミトラベル 協栄エステート株式会社 五浦レジャー開発株式会社 茨城地熱株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ティ・エイチ・オー・エムは、平成18年2月28日に解散し、平成18年5月24日に清算終了しております。</p>	<p>連結子会社6社は次のとおりであり、子会社はすべて連結しております。</p> <p>株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミトラベル 協栄エステート株式会社 五浦レジャー開発株式会社 茨城地熱株式会社</p> <p>当中間連結会計期間において連結子会社であります協栄エステート株式会社は、平成19年8月24日に解散し、平成19年11月末に清算終了の予定であります。</p>	<p>連結子会社6社は次のとおりです。</p> <p>株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミトラベル 協栄エステート株式会社 五浦レジャー開発株式会社 茨城地熱株式会社 株式会社ティ・エイチ・オー・エムは、平成18年2月28日に解散し、平成18年5月24日に清算終了しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 関連会社 6社 株式会社ワンダーコーポレーション 株式会社ワンダーネット 株式会社近畿ワンダックス 株式会社中部ワンダックス 大間々商業開発株式会社 株式会社セイブ 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社ブックランドカスミは、平成18年3月1日に株式会社ワンダーコーポレーションと合併いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 ロ 関連会社 1社 株式会社那珂湊商業開発 持分法を適用していない関連会社株式会社那珂湊商業開発は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 関連会社 4社 株式会社ワンダーコーポレーション 株式会社ワンダーネット 大間々商業開発株式会社 株式会社セイブ 前連結会計年度において関連会社でありました株式会社近畿ワンダックス及び株式会社中部ワンダックスは、平成19年3月1日をもって株式会社ワンダーコーポレーションと合併いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 関連会社 1社 株式会社那珂湊商業開発 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 関連会社 6社 株式会社ワンダーコーポレーション 株式会社ワンダーネット 株式会社近畿ワンダックス 株式会社中部ワンダックス 大間々商業開発株式会社 株式会社セイブ 株式会社ワンダーコーポレーションとその子会社であります株式会社ブックランドカスミは、平成18年3月1日をもって合併いたしました。また、株式会社近畿ワンダックス及び株式会社中部ワンダックスは、平成19年3月1日をもって株式会社ワンダーコーポレーションと合併いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 関連会社 1社 株式会社那珂湊商業開発 持分法を適用していない関連会社株式会社那珂湊商業開発は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主に売価還元法による原価法 ただし、一部の商品については最終仕入原価法及び個別法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 一部子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 その他 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 一部子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～34年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 一部子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～34年</p> <p>(追加情報) 近年、借地権を利用した出店が増加していることを受け、当下期において店舗建物等の経済的耐用年数の見直し調査を実施した結果、賃借期間が制限された借地上に設置された店舗建物等については、当該賃借期間へと耐用年数の見積もりを変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が68百万円減少し、税金等調整前当期純利益は335百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社ではすべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ —</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、35,255百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、36,196百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—	<p>(借地権の償却)</p> <p>従来、賃借した土地の整地等に要した費用は、無形固定資産の借地権に取得価額で計上しておりましたが、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来は賃借契約を契約満了時に更新することを前提としておりましたが、当社を取り巻く環境が大きく変化する中で当中間連結会計期間に店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、当該借地権については、店舗の賃借契約期間で均等償却し営業費用として認識することにより、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態のより健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は16百万円減少し、税金等調整前中間純利益は1,092百万円減少しております。</p>	—

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「積立保険配当金」(当中間連結会計期間は5百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。 2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「前期損益修正益」(当中間連結会計期間は0百万円(34千円))及び「債務保証損失引当金戻入益」(当中間連結会計期間は1百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 3. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間は3百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金・保証金の貸料相殺」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間の「敷金・保証金の貸料相殺」は227百万円であります。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の貸付による支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期貸付金の貸付による支出」は0百万円(820千円)、「長期貸付金の回収による収入」は0百万円(783千円)であります。 	<p>—</p> <p>—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">41,399百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">43,947百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">42,958百万円</p>																																										
<p>※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,082</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,205</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,212</td> </tr> </table>	定期預金	1百万円	建物	2,082	土地	121	計	2,205	買掛金	17百万円	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	2,195	計	2,212	<p>※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,032</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,154</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,212</td> </tr> </table>	定期預金	1百万円	建物	2,032	土地	121	計	2,154	買掛金	17百万円	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	2,195	計	2,212	<p>※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,032</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,154</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,212</td> </tr> </table>	定期預金	1百万円	建物	2,032	土地	121	計	2,154	買掛金	17百万円	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	2,195	計	2,212
定期預金	1百万円																																											
建物	2,082																																											
土地	121																																											
計	2,205																																											
買掛金	17百万円																																											
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	2,195																																											
計	2,212																																											
定期預金	1百万円																																											
建物	2,032																																											
土地	121																																											
計	2,154																																											
買掛金	17百万円																																											
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	2,195																																											
計	2,212																																											
定期預金	1百万円																																											
建物	2,032																																											
土地	121																																											
計	2,154																																											
買掛金	17百万円																																											
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	2,195																																											
計	2,212																																											
<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入及びその他の債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)那珂湊商業開発</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>土浦ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>(株)セイブ</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340</td> </tr> </table>	(株)那珂湊商業開発	315百万円	土浦ケーブルテレビ(株)	13	(株)セイブ	11	計	340	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入及びその他の債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)那珂湊商業開発</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>土浦ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>(株)セイブ</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317</td> </tr> </table>	(株)那珂湊商業開発	291百万円	土浦ケーブルテレビ(株)	9	(株)セイブ	16	計	317	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入及びその他の債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)那珂湊商業開発</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>土浦ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>(株)セイブ</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329</td> </tr> </table>	(株)那珂湊商業開発	301百万円	土浦ケーブルテレビ(株)	11	(株)セイブ	15	計	329																		
(株)那珂湊商業開発	315百万円																																											
土浦ケーブルテレビ(株)	13																																											
(株)セイブ	11																																											
計	340																																											
(株)那珂湊商業開発	291百万円																																											
土浦ケーブルテレビ(株)	9																																											
(株)セイブ	16																																											
計	317																																											
(株)那珂湊商業開発	301百万円																																											
土浦ケーブルテレビ(株)	11																																											
(株)セイブ	15																																											
計	329																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目と金額 従業員給与賞与 9,428百万円 賞与引当金 1,081 繰入額 退職給付費用 206 役員退職慰労 引当金繰入額 2 減価償却費 1,734 賃借料 3,703	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目と金額 従業員給与賞与 10,054百万円 賞与引当金 1,097 繰入額 退職給付費用 192 役員退職慰労 引当金繰入額 0 減価償却費 1,798 賃借料 3,961 貸倒引当金 繰入額 53	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目と金額 従業員給与賞与 20,004百万円 賞与引当金 1,125 繰入額 退職給付費用 417 役員退職慰労 引当金繰入額 2 減価償却費 3,693 賃借料 7,562
※2 固定資産除却損及び 売却損の内訳 除却損の内訳 建物及び構築物 78百万円 除却損 その他有形固定 資産除却損 4 無形固定資産 除却損 74 その他 0 小計 158 売却損の内訳 土地売却損 18百万円 その他有形固定 資産売却損 11 小計 30 合計 188	※2 固定資産除却損及び 売却損の内訳 除却損の内訳 建物及び構築物 12百万円 除却損 その他有形固定 資産除却損 1 小計 13 売却損の内訳 建物及び構築物 12百万円 土地売却損 2 その他有形固定 資産売却損 5 小計 20 合計 34	※2 固定資産除却損及び 売却損の内訳 除却損の内訳 建物及び構築物 93百万円 除却損 その他有形固定 資産除却損 12 無形固定資産 除却損 74 その他 0 小計 180 売却損の内訳 土地売却損 20百万円 その他有形固定 資産売却損 14 その他 0 小計 35 合計 216

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																		
<p>※3 減損損失の内訳</p> <p>当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物 その他</td> <td>茨城県</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(598百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.35%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>598</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物 その他	茨城県	482	千葉県	52	遊休資産	土地	茨城県	64	建物及び構築物	343百万円	土地	64	その他	190	合計	598	<p>※3 減損損失の内訳</p> <p>当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物土 地その 他</td> <td>茨城県</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物そ の他</td> <td>茨城県</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(637百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.77%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物土 地その 他	茨城県	282	埼玉県	315	遊休資産	建物そ の他	茨城県	39	建物及び構築物	451百万円	土地	126	その他	59	合計	637	<p>※3 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物土 地その 他</td> <td>茨城県</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産等</td> <td>建物土 地その 他</td> <td>茨城県</td> <td>1,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,931百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.35%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,496百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,931</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物土 地その 他	茨城県	482	千葉県	152	賃貸資産等	建物土 地その 他	茨城県	1,296	建物及び構築物	1,496百万円	土地	204	その他	230	合計	1,931
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																	
店舗	建物 その他	茨城県	482																																																																	
		千葉県	52																																																																	
遊休資産	土地	茨城県	64																																																																	
建物及び構築物	343百万円																																																																			
土地	64																																																																			
その他	190																																																																			
合計	598																																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																	
店舗	建物土 地その 他	茨城県	282																																																																	
		埼玉県	315																																																																	
遊休資産	建物そ の他	茨城県	39																																																																	
建物及び構築物	451百万円																																																																			
土地	126																																																																			
その他	59																																																																			
合計	637																																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																	
店舗	建物土 地その 他	茨城県	482																																																																	
		千葉県	152																																																																	
賃貸資産等	建物土 地その 他	茨城県	1,296																																																																	
建物及び構築物	1,496百万円																																																																			
土地	204																																																																			
その他	230																																																																			
合計	1,931																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	62,595,630	406,605	—	63,002,235	注(1)
自己株式					
普通株式	140,755	15,324	—	156,079	注(2)

注(1) 発行済株式の株式数の増加406,605株は、転換社債の転換による増加であります。

注(2) 自己株式の株式数の増加15,324株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	437	7	平成18年2月28日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	439	7	平成18年8月31日	平成18年11月14日

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	65,013,859	—	—	65,013,859	
自己株式					
普通株式	181,661	17,658	—	199,319	注(1)

注(1) 自己株式の株式数の増加 17,658株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	453	7	平成19年2月28日	平成19年5月14日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	453	7	平成19年8月31日	平成19年11月13日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	62,595,630	2,418,229	—	65,013,859	注(1)
自己株式					
普通株式	140,755	40,906	—	181,661	注(2)

注(1) 発行済株式の株式数の増加2,418,229株は、転換社債の転換による増加であります。

注(2) 自己株式の株式数の増加40,906株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	437	7	平成18年2月28日	平成18年5月31日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	439	7	平成18年8月31日	平成18年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	453	7	平成19年2月28日	平成19年5月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額と の関係 現金及び預金 12,529百万円 勘定 預入期間が 3ヶ月を超える △11百万円 定期預金等 現金及び 現金同等物 12,518百万円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 14,164百万円 勘定 預入期間が 3ヶ月を超える △1百万円 定期預金等 現金及び 現金同等物 14,162百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 9,992百万円 勘定 預入期間が 3ヶ月を超える △11百万円 定期預金等 現金及び 現金同等物 9,981百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="129 510 488 831"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産「その他」(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,390</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,746</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 976百万円 1年超 1,663百万円 合計 2,639百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 235百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 624百万円 リース資産減損勘定の取崩額 30百万円 減価償却費相当額 563百万円 支払利息相当額 27百万円 減損損失 160百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産「その他」(百万円)	取得価額相当額	5,390	減価償却累計額相当額	2,746	減損損失累計額相当額	289	中間期末残高相当額	2,353	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="555 510 927 936"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産「その他」(百万円)</th> <th>無形固定資産(百万円)</th> <th>合計(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,361</td> <td>166</td> <td>5,527</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,480</td> <td>95</td> <td>2,576</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>286</td> <td>—</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,594</td> <td>70</td> <td>2,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,005百万円 1年超 1,850百万円 合計 2,856百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 147百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 590百万円 リース資産減損勘定の取崩額 51百万円 減価償却費相当額 592百万円 支払利息相当額 27百万円 減損損失 24百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産「その他」(百万円)	無形固定資産(百万円)	合計(百万円)	取得価額相当額	5,361	166	5,527	減価償却累計額相当額	2,480	95	2,576	減損損失累計額相当額	286	—	286	中間期末残高相当額	2,594	70	2,664	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="991 510 1362 936"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産「その他」(百万円)</th> <th>無形固定資産(百万円)</th> <th>合計(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,236</td> <td>206</td> <td>5,442</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,528</td> <td>121</td> <td>2,649</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>288</td> <td>2</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,420</td> <td>81</td> <td>2,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 978百万円 1年超 1,778百万円 合計 2,757百万円 リース資産減損勘定期末残高 173百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,174百万円 リース資産減損勘定の取崩額 98百万円 減価償却費相当額 1,032百万円 支払利息相当額 51百万円 減損損失 165百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産「その他」(百万円)	無形固定資産(百万円)	合計(百万円)	取得価額相当額	5,236	206	5,442	減価償却累計額相当額	2,528	121	2,649	減損損失累計額相当額	288	2	291	期末残高相当額	2,420	81	2,502
	有形固定資産「その他」(百万円)																																																			
取得価額相当額	5,390																																																			
減価償却累計額相当額	2,746																																																			
減損損失累計額相当額	289																																																			
中間期末残高相当額	2,353																																																			
	有形固定資産「その他」(百万円)	無形固定資産(百万円)	合計(百万円)																																																	
取得価額相当額	5,361	166	5,527																																																	
減価償却累計額相当額	2,480	95	2,576																																																	
減損損失累計額相当額	286	—	286																																																	
中間期末残高相当額	2,594	70	2,664																																																	
	有形固定資産「その他」(百万円)	無形固定資産(百万円)	合計(百万円)																																																	
取得価額相当額	5,236	206	5,442																																																	
減価償却累計額相当額	2,528	121	2,649																																																	
減損損失累計額相当額	288	2	291																																																	
期末残高相当額	2,420	81	2,502																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																								
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)																																								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「その他」 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (百万円)	取得価額	770	減価償却累計額	485	中間期末残高	284	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「その他」 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>601</td> <td>51</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>391</td> <td>30</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>210</td> <td>20</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	601	51	652	減価償却累計額	391	30	421	中間期末残高	210	20	230	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「その他」 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>698</td> <td>61</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>466</td> <td>38</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>232</td> <td>23</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	698	61	760	減価償却累計額	466	38	504	期末残高	232	23	256
	有形固定資産 「その他」 (百万円)																																									
取得価額	770																																									
減価償却累計額	485																																									
中間期末残高	284																																									
	有形固定資産 「その他」 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																							
取得価額	601	51	652																																							
減価償却累計額	391	30	421																																							
中間期末残高	210	20	230																																							
	有形固定資産 「その他」 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																							
取得価額	698	61	760																																							
減価償却累計額	466	38	504																																							
期末残高	232	23	256																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	146百万円	1年超	227百万円	合計	373百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	111百万円	1年超	158百万円	合計	269百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	128百万円	1年超	174百万円	合計	302百万円																						
1年内	146百万円																																									
1年超	227百万円																																									
合計	373百万円																																									
1年内	111百万円																																									
1年超	158百万円																																									
合計	269百万円																																									
1年内	128百万円																																									
1年超	174百万円																																									
合計	302百万円																																									
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	101百万円	減価償却費	48百万円	受取利息相当額	14百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	79百万円	減価償却費	39百万円	受取利息相当額	8百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	182百万円	減価償却費	99百万円	受取利息相当額	25百万円																						
受取リース料	101百万円																																									
減価償却費	48百万円																																									
受取利息相当額	14百万円																																									
受取リース料	79百万円																																									
減価償却費	39百万円																																									
受取利息相当額	8百万円																																									
受取リース料	182百万円																																									
減価償却費	99百万円																																									
受取利息相当額	25百万円																																									
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																								
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料(借主側)	2 オペレーティング・リース取引未経過リース料(借主側)	2 オペレーティング・リース取引未経過リース料(借主側)																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,083百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,377百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,293百万円	1年超	12,083百万円	計	13,377百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,623百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,634百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,257百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,623百万円	1年超	17,634百万円	計	19,257百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,964百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,420百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,455百万円	1年超	14,964百万円	計	16,420百万円																						
1年内	1,293百万円																																									
1年超	12,083百万円																																									
計	13,377百万円																																									
1年内	1,623百万円																																									
1年超	17,634百万円																																									
計	19,257百万円																																									
1年内	1,455百万円																																									
1年超	14,964百万円																																									
計	16,420百万円																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,503	4,174	2,670
合計	1,503	4,174	2,670

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	3,770
その他有価証券 非上場株式	1,273

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	901	1,996	1,095
合計	901	1,996	1,095

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	4,266
その他有価証券 非上場株式	1,269

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,502	4,064	2,561
合計	1,502	4,064	2,561

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	4,078
その他有価証券 非上場株式	1,269

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)、当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)及び前連結会計年度末(平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(注)金利スワップ取引につきましてはヘッジ会計を適用しており記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

当社の連結子会社である株式会社協栄エイアンドアイは、自動車販売及び自動車整備事業を譲渡いたしました。

(1) 分離先企業の名称

相手企業 株式会社ナオイオート

(2) 分離した事業の内容

事業内容 自動車販売及び自動車整備事業

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社協栄エイアンドアイは、平成10年12月に清算された株式会社フォードカスミより事業を譲受け、自動車販売及び自動車整備事業を営んでまいりました。不採算店舗の閉鎖、リストラ等を含め経費の削減を図りつつ、改善努力に取り組んでまいりましたが、地域における自動車販売業のシェア確保に依然として課題を残しております。そのため同社は、経営資源を損害保険代理業及びリース事業に集中するために、自動車販売及び自動車整備事業を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成19年7月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

事業譲渡

2. 持分変動差額の金額及び会計処理の概要

持分変動差額の金額：該当事項はありません。

会計処理：譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

その他の事業

4. 当該中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	400百万円
営業損失	26百万円
経常損失	34百万円

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(パーチェス法適用)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業	株式会社ベルナ
事業内容	スーパーマーケット経営及び不動産賃貸等

(2) 企業結合を行った主な理由

事業譲受けにより茨城県下妻エリアのドミナント強化を図り、今後予想される同業他社との競争に対応することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成18年9月7日(事業譲受日)

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年9月7日から平成19年2月28日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価	420百万円
その内訳	事業譲渡の対価 420百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 178百万円

(2) 発生原因

下妻エリアにおける事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間による均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産の額及びその内訳

建物及び構築物	235百万円
器具備品	4百万円
のれん	178百万円
資産計	418百万円
消耗品費等	1百万円
合計	420百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	小売事業 (百万円)	小売周辺事業 (百万円)				
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	92,738	65	1,119	93,923	—	93,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	2,199	483	2,828	(2,828)	—
計	92,883	2,265	1,602	96,752	(2,828)	93,923
営業費用	90,380	2,132	1,407	93,920	(2,829)	91,090
営業利益	2,503	133	195	2,831	1	2,832

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 小売事業 食料品、衣料品の小売販売事業

(2) 小売周辺事業 弁当・惣菜等の食品製造事業

(3) その他の事業 リース事業、損害保険仲介業、自動車販売・整備業、不動産業、旅行業、温泉供給事業等

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	小売事業 (百万円)	小売周辺事業 (百万円)				
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	100,497	95	779	101,372	—	101,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	2,301	405	2,860	(2,860)	—
計	100,650	2,396	1,185	104,232	(2,860)	101,372
営業費用	98,139	2,204	1,093	101,437	(2,874)	98,562
営業利益	2,511	191	92	2,795	13	2,809

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 小売事業 食料品、衣料品の小売販売事業

(2) 小売周辺事業 弁当・惣菜等の食品製造事業

(3) その他の事業 リース事業、損害保険代理業、不動産業、旅行業、温泉供給事業等

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	小売事業 (百万円)	小売周辺事業 (百万円)				
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	186,883	98	2,083	189,065	—	189,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	291	4,446	961	5,699	(5,699)	—
計	187,174	4,545	3,044	194,764	(5,699)	189,065
営業費用	182,380	4,311	2,764	189,456	(5,700)	183,756
営業利益	4,794	233	279	5,307	1	5,308

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 小売事業 食料品、衣料品の小売販売事業

(2) 小売周辺事業 弁当・惣菜等の食品製造事業

(3) その他の事業 リース事業、損害保険仲介業、自動車販売・整備業、不動産業、旅行業、温泉供給事業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)においては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)においては、海外売上高がないため、海外売上高のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 560.98円	1株当たり純資産額 551.93円	1株当たり純資産額 558.31円
1株当たり中間純利益 16.40円	1株当たり中間純利益 14.16円	1株当たり当期純利益 23.07円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 15.86円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 13.88円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 22.28円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,027	918	1,455
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,027	918	1,455
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	62,649,439	64,822,545	63,070,382
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の主要な内訳 (百万円)			
支払利息(税額相当額控除後)	3	—	4
事務手数料(税額相当額控除後)	0	—	1
希薄化による持分変動損失	—	△18	△16
中間(当期)純利益調整額(百万円)	4	△18	△10
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳			
転換社債(株)	2,441,513	—	1,786,540
普通株式増加数(株)	2,441,513	—	1,786,540
希薄化効果を有しないため潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	11,219		12,325		8,442	
2 受取手形		-		7		19	
3 売掛金		560		671		502	
4 たな卸資産		3,206		3,683		3,345	
5 その他		3,586		6,361		4,009	
貸倒引当金		△7		△3		△6	
流動資産合計		18,566	22.3	23,046	28.2	16,312	20.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1)建物	※2	18,919		19,435		18,866	
(2)土地	※2	9,004		8,895		9,004	
(3)その他		3,580		4,039		3,564	
有形固定資産合計		31,504	37.9	32,369	39.6	31,435	38.9
2 無形固定資産		2,589	3.1	1,351	1.6	2,658	3.3
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		5,179		3,017		5,090	
(2)関係会社株式		5,521		6,858		5,521	
(3)敷金・保証金		13,677		11,480		13,725	
(4)長期貸付金		5,316		14		5,315	
(5)繰延税金資産		2,843		2,379		3,170	
(6)その他		1,966		1,956		1,977	
貸倒引当金		△3,971		△730		△4,449	
投資その他の 資産合計		30,534	36.7	24,977	30.6	30,350	37.6
固定資産合計		64,628	77.7	58,699	71.8	64,445	79.8
資産合計		83,194	100.0	81,745	100.0	80,757	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		142		115		143	
2	※2	16,161		17,384		13,273	
3	※2	4,618		5,373		6,359	
4		1,150		-		-	
5		583		1,540		718	
6		1,069		1,095		1,113	
7		438		720		637	
8	※4	5,675		5,941		5,503	
流動負債合計			29,838 35.9		32,170 39.3		27,747 34.3
II 固定負債							
1	※2	9,755		6,632		8,357	
2		968		791		953	
3		1,633		1,622		1,635	
4		3		-		1	
5		4,805		4,437		4,829	
6		244		150		180	
固定負債合計			17,411 20.9		13,633 16.7		15,958 19.8
負債合計			47,249 56.8		45,804 56.0		43,705 54.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		13,911	16.7	14,428	17.6	14,428	17.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		11,632		12,149		12,149	
(2) その他資本剰余金		2,170		2,170		2,170	
資本剰余金合計		13,802	16.6	14,319	17.5	14,319	17.7
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		4,670		4,670		4,670	
繰越利益剰余金		2,165		2,093		2,307	
利益剰余金合計		6,835	8.2	6,763	8.3	6,977	8.6
4 自己株式		△86	△0.1	△115	△0.1	△104	△0.1
株主資本合計		34,462	41.4	35,395	43.3	35,620	44.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,482	1.8	545	0.7	1,431	1.8
評価・換算差額等 合計		1,482	1.8	545	0.7	1,431	1.8
純資産合計		35,944	43.2	35,941	44.0	37,052	45.9
負債純資産合計		83,194	100.0	81,745	100.0	80,757	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		89,539	100.0	97,071	100.0	180,384	100.0
II 売上原価		65,285	72.9	71,219	73.4	131,273	72.8
売上総利益		24,253	27.1	25,852	26.6	49,111	27.2
III 営業収入		3,343	3.7	3,579	3.7	6,789	3.8
営業総利益		27,597	30.8	29,431	30.3	55,901	31.0
IV 販売費及び一般管理費		25,119	28.0	26,919	27.7	51,119	28.3
営業利益		2,478	2.8	2,511	2.6	4,781	2.7
V 営業外収益	※1	129	0.1	172	0.2	245	0.1
VI 営業外費用	※2	143	0.1	102	0.1	254	0.2
経常利益		2,465	2.8	2,581	2.7	4,772	2.6
VII 特別利益	※3	19	0.0	910	0.9	37	0.0
VIII 特別損失	※4	795	0.9	2,101	2.2	1,895	1.0
税引前中間(当期) 純利益		1,689	1.9	1,391	1.4	2,914	1.6
法人税、住民税 及び事業税		491		1,442		1,487	
法人税等調整額		351	842	△291	1,151	△2	1,485
中間(当期)純利益			846		240		1,428

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高(百万円)	13,806	11,527	2,170	13,698	4,670	1,755	6,425	△75	33,854
中間会計期間中の 変動額									
転換社債転換に よる新株発行	104	104		104					208
剰余金の配当(注)						△437	△437		△437
中間純利益						846	846		846
自己株式の取得								△11	△11
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	104	104	—	104	—	409	409	△11	607
平成18年8月31日 残高(百万円)	13,911	11,632	2,170	13,802	4,670	2,165	6,835	△86	34,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高(百万円)	1,570	1,570	35,424
中間会計期間中の 変動額			
転換社債転換に よる新株発行			208
剰余金の配当(注)			△437
中間純利益			846
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△87	△87	△87
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△87	△87	519
平成18年8月31日 残高(百万円)	1,482	1,482	35,944

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高(百万円)	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	2,307	6,977	△104	35,620
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当						△453	△453		△453
中間純利益						240	240		240
自己株式の取得								△11	△11
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△213	△213	△11	△225
平成19年8月31日 残高(百万円)	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	2,093	6,763	△115	35,395

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高(百万円)	1,431	1,431	37,052
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			△453
中間純利益			240
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△886	△886	△886
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△886	△886	△1,111
平成19年8月31日 残高(百万円)	545	545	35,941

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高(百万円)	13,806	11,527	2,170	13,698	4,670	1,755	6,425	△75	33,854
事業年度中の変動額									
転換社債転換による新株発行	621	621		621					1,242
剰余金の配当						△877	△877		△877
当期純利益						1,428	1,428		1,428
自己株式の取得								△28	△28
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	621	621	—	621	—	551	551	△28	1,766
平成19年2月28日 残高(百万円)	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	2,307	6,977	△104	35,620

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高(百万円)	1,570	1,570	35,424
事業年度中の変動額			
転換社債転換による新株発行			1,242
剰余金の配当			△877
当期純利益			1,428
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△138	△138	△138
事業年度中の変動額合計(百万円)	△138	△138	1,627
平成19年2月28日 残高(百万円)	1,431	1,431	37,052

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 その他流通センター等在庫商品 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～40年 その他 2～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～34年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～34年 (追加情報) 近年、借地権を利用した出店が増加していることを受け、当下期において店舗建築物等の経済的耐用年数の見直し調査を実施した結果、賃借期間が制限された借地上に設置された店舗建築物等については、当該賃借期間へと耐用年数の見積もりを変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が68百万円減少し、税引前当期純利益は335百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) —</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべてヘッジ会計の要件を充たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、35,944百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、37,052百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>—</p>	<p>(借地権の償却) 従来、賃借した土地の整地等に要した費用は、無形固定資産の借地権に取得価額で計上しておりましたが、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来は賃借契約を契約満了時に更新することを前提としておりましたが、当社を取り巻く環境が大きく変化する中で当中間会計期間に店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、当該借地権については、店舗の賃借契約期間で均等償却し営業費用として認識することにより、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態のより健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は16百万円減少し、税引前中間純利益は1,092百万円減少しております。</p>	<p>—</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
—	—	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「債務保証損失引当金戻入益」は、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「債務保証損失引当金戻入益」の金額は、24百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">34,516百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">37,029百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">35,832百万円</p>																																										
<p>※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,082</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,205</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,212</td> </tr> </table>	定期預金	1百万円	建物	2,082	土地	121	計	2,205	買掛金	17百万円	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	2,195	計	2,212	<p>※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,032</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,154</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,212</td> </tr> </table>	定期預金	1百万円	建物	2,032	土地	121	計	2,154	買掛金	17百万円	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	2,195	計	2,212	<p>※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,032</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,154</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,212</td> </tr> </table>	定期預金	1百万円	建物	2,032	土地	121	計	2,154	買掛金	17百万円	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	2,195	計	2,212
定期預金	1百万円																																											
建物	2,082																																											
土地	121																																											
計	2,205																																											
買掛金	17百万円																																											
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	2,195																																											
計	2,212																																											
定期預金	1百万円																																											
建物	2,032																																											
土地	121																																											
計	2,154																																											
買掛金	17百万円																																											
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	2,195																																											
計	2,212																																											
定期預金	1百万円																																											
建物	2,032																																											
土地	121																																											
計	2,154																																											
買掛金	17百万円																																											
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	2,195																																											
計	2,212																																											
<p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)那珂湊商業開発に 対する銀行借入保証額</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)協栄エイアンドアイ に対する銀行借入保証額</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> </tr> <tr> <td>土浦ケーブルテレビ(株) に対する銀行借入保証額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>(株)カスミトラベルに 対する取引債務保証額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>(株)セイブに対する買掛 債務保証額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,336</td> </tr> </table>	(株)那珂湊商業開発に 対する銀行借入保証額	315百万円	(株)協栄エイアンドアイ に対する銀行借入保証額	1,965	土浦ケーブルテレビ(株) に対する銀行借入保証額	13	(株)カスミトラベルに 対する取引債務保証額	30	(株)セイブに対する買掛 債務保証額	11	計	2,336	<p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)那珂湊商業開発に 対する銀行借入保証額</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)協栄エイアンドアイ に対する銀行借入保証額</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>土浦ケーブルテレビ(株) に対する銀行借入保証額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>(株)カスミトラベルに 対する取引債務保証額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>(株)セイブに対する買掛 債務保証額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868</td> </tr> </table>	(株)那珂湊商業開発に 対する銀行借入保証額	291百万円	(株)協栄エイアンドアイ に対する銀行借入保証額	1,520	土浦ケーブルテレビ(株) に対する銀行借入保証額	9	(株)カスミトラベルに 対する取引債務保証額	30	(株)セイブに対する買掛 債務保証額	16	計	1,868	<p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)那珂湊商業開発に 対する銀行借入保証額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)協栄エイアンドアイ に対する銀行借入保証額</td> <td style="text-align: right;">1,842</td> </tr> <tr> <td>土浦ケーブルテレビ(株) に対する銀行借入保証額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>(株)カスミトラベルに 対する取引債務保証額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>(株)セイブに対する買掛 債務保証額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,186</td> </tr> </table>	(株)那珂湊商業開発に 対する銀行借入保証額	301百万円	(株)協栄エイアンドアイ に対する銀行借入保証額	1,842	土浦ケーブルテレビ(株) に対する銀行借入保証額	11	(株)カスミトラベルに 対する取引債務保証額	15	(株)セイブに対する買掛 債務保証額	15	計	2,186						
(株)那珂湊商業開発に 対する銀行借入保証額	315百万円																																											
(株)協栄エイアンドアイ に対する銀行借入保証額	1,965																																											
土浦ケーブルテレビ(株) に対する銀行借入保証額	13																																											
(株)カスミトラベルに 対する取引債務保証額	30																																											
(株)セイブに対する買掛 債務保証額	11																																											
計	2,336																																											
(株)那珂湊商業開発に 対する銀行借入保証額	291百万円																																											
(株)協栄エイアンドアイ に対する銀行借入保証額	1,520																																											
土浦ケーブルテレビ(株) に対する銀行借入保証額	9																																											
(株)カスミトラベルに 対する取引債務保証額	30																																											
(株)セイブに対する買掛 債務保証額	16																																											
計	1,868																																											
(株)那珂湊商業開発に 対する銀行借入保証額	301百万円																																											
(株)協栄エイアンドアイ に対する銀行借入保証額	1,842																																											
土浦ケーブルテレビ(株) に対する銀行借入保証額	11																																											
(株)カスミトラベルに 対する取引債務保証額	15																																											
(株)セイブに対する買掛 債務保証額	15																																											
計	2,186																																											
<p>※4 消費税等の会計処理</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>—</p>																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 22百万円 受取配当金 43	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 25百万円 受取配当金 56	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 46百万円 受取配当金 57
※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 113百万円 社債利息 6	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 97百万円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 211百万円 社債利息 6
※3 特別利益のうち主要項目 貸倒引当金戻入益 13百万円 債務保証損失 1 引当金戻入益	※3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券売却益 849百万円 貸倒引当金戻入益 60 債務保証損失 1 引当金戻入益	※3 特別利益のうち主要項目 貸倒引当金戻入益 29百万円 債務保証損失 3 引当金戻入益
※4 特別損失のうち主要項目 固定資産除却損 83百万円 (店舗除却損) (83) 関係会社株式評価損 76 減損損失 542 店舗閉鎖等に伴う解体費用 37	※4 特別損失のうち主要項目 固定資産除却損 13百万円 (店舗除却損) (13) 減損損失 637 過年度借地権償却 1,075 関係会社整理損 355	※4 特別損失のうち主要項目 固定資産除却損 110百万円 (店舗除却損) (110) 貸倒引当金繰入額 552 関係会社株式評価損 76 店舗閉鎖等に伴う解体費用 37 減損損失 690 固定資産臨時償却費 266
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,241百万円 無形固定資産 243 計 1,485	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,314百万円 無形固定資産 254 計 1,568	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,917百万円 無形固定資産 511 計 3,428

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																										
<p>6 減損損失の内訳</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="92 338 491 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物 その他</td> <td>茨城県</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産等</td> <td>建物 その他</td> <td>茨城県</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物 その他	茨城県	482	千葉県	52	賃貸資産等	建物 その他	茨城県	7	<p>6 減損損失の内訳</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="512 338 906 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物 土地 その他</td> <td>茨城県</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 その他</td> <td>茨城県</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物 土地 その他	茨城県	282	埼玉県	315	遊休資産	建物 その他	茨城県	39	<p>6 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="932 315 1331 483"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物 その他</td> <td>茨城県</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産等</td> <td>建物 その他</td> <td>茨城県</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物 その他	茨城県	482	千葉県	152	賃貸資産等	建物 その他	茨城県	56
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																									
店舗	建物 その他	茨城県	482																																									
		千葉県	52																																									
賃貸資産等	建物 その他	茨城県	7																																									
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																									
店舗	建物 土地 その他	茨城県	282																																									
		埼玉県	315																																									
遊休資産	建物 その他	茨城県	39																																									
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																									
店舗	建物 その他	茨城県	482																																									
		千葉県	152																																									
賃貸資産等	建物 その他	茨城県	56																																									
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(542百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.35%で割引いた額を適用しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(637百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.77%で割引いた額を適用しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(690百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.35%で割引いた額を適用しております。</p>																																										
<p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" data-bbox="92 1261 491 1368"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542</td> </tr> </tbody> </table>	建物	324百万円	その他	217	合計	542	<p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" data-bbox="512 1261 906 1368"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637</td> </tr> </tbody> </table>	建物	410百万円	土地	126	その他	100	合計	637	<p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" data-bbox="932 1234 1331 1341"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>431百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690</td> </tr> </tbody> </table>	建物	431百万円	その他	259	合計	690																						
建物	324百万円																																											
その他	217																																											
合計	542																																											
建物	410百万円																																											
土地	126																																											
その他	100																																											
合計	637																																											
建物	431百万円																																											
その他	259																																											
合計	690																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	140,755	15,324	—	156,079

(注) 自己株式の株式数の増加15,324株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	181,661	17,658	—	199,319

(注) 自己株式の株式数の増加17,658株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	140,755	40,906	—	181,661

(注) 自己株式の株式数の増加40,906株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「その他」 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,069</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,269</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,492</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (百万円)	取得価額相当額	6,069	減価償却累計額相当額	3,269	減損損失累計額相当額	306	中間期末残高相当額	2,492	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「その他」 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,714</td> <td>146</td> <td>5,861</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,753</td> <td>94</td> <td>2,848</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>298</td> <td>2</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,662</td> <td>49</td> <td>2,711</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,714	146	5,861	減価償却累計額相当額	2,753	94	2,848	減損損失累計額相当額	298	2	301	中間期末残高相当額	2,662	49	2,711	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「その他」 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,642</td> <td>198</td> <td>5,841</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,821</td> <td>133</td> <td>2,954</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>301</td> <td>2</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,519</td> <td>62</td> <td>2,582</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「その他」 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,642	198	5,841	減価償却累計額相当額	2,821	133	2,954	減損損失累計額相当額	301	2	304	期末残高相当額	2,519	62	2,582
	有形固定資産 「その他」 (百万円)																																																			
取得価額相当額	6,069																																																			
減価償却累計額相当額	3,269																																																			
減損損失累計額相当額	306																																																			
中間期末残高相当額	2,492																																																			
	有形固定資産 「その他」 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																	
取得価額相当額	5,714	146	5,861																																																	
減価償却累計額相当額	2,753	94	2,848																																																	
減損損失累計額相当額	298	2	301																																																	
中間期末残高相当額	2,662	49	2,711																																																	
	有形固定資産 「その他」 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																	
取得価額相当額	5,642	198	5,841																																																	
減価償却累計額相当額	2,821	133	2,954																																																	
減損損失累計額相当額	301	2	304																																																	
期末残高相当額	2,519	62	2,582																																																	
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,079百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,718</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 244百万円</p>	1年内	1,079百万円	1年超	1,718	計	2,797	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,856</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 150百万円</p>	1年内	1,058百万円	1年超	1,856	計	2,914	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 180百万円</p>	1年内	1,047百万円	1年超	1,805	計	2,853																																
1年内	1,079百万円																																																			
1年超	1,718																																																			
計	2,797																																																			
1年内	1,058百万円																																																			
1年超	1,856																																																			
計	2,914																																																			
1年内	1,047百万円																																																			
1年超	1,805																																																			
計	2,853																																																			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	705百万円	リース資産減損勘定の取崩額	35	減価償却費相当額	632	支払利息相当額	31	減損損失	162	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	630百万円	リース資産減損勘定の取崩額	54	減価償却費相当額	545	支払利息相当額	28	減損損失	24	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,321百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,158</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,321百万円	リース資産減損勘定の取崩額	106	減価償却費相当額	1,158	支払利息相当額	57	減損損失	169																				
支払リース料	705百万円																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	35																																																			
減価償却費相当額	632																																																			
支払利息相当額	31																																																			
減損損失	162																																																			
支払リース料	630百万円																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	54																																																			
減価償却費相当額	545																																																			
支払利息相当額	28																																																			
減損損失	24																																																			
支払リース料	1,321百万円																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	106																																																			
減価償却費相当額	1,158																																																			
支払利息相当額	57																																																			
減損損失	169																																																			

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,293百万円 1年超 12,083 <hr/>計 13,377</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,623百万円 1年超 17,634 <hr/>計 19,257</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 1,455百万円 1年超 14,964 <hr/>計 16,420</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,465	6,052	3,587
合計	2,465	6,052	3,587

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,802	4,688	885
合計	3,802	4,688	885

前事業年度末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,465	4,199	1,734
合計	2,465	4,199	1,734

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

当社は平成18年9月7日に株式会社ベルナから事業を譲受けております。事業譲受の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	571.95円	1株当たり純資産額	554.53円	1株当たり純資産額	571.52円
1株当たり中間純利益	13.52円	1株当たり中間純利益	3.70円	1株当たり当期純利益	22.66円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	13.08円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22.13円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	846	240	1,428
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	846	240	1,428
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	62,649,439	64,822,545	63,070,382
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳 (百万円)			
支払利息(税額相当額控除後)	3	—	4
事務手数料(税額相当額控除後)	0	—	1
中間(当期)純利益調整額(百万円)	4	—	6
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
転換社債(株)	2,441,513	—	1,786,540
普通株式増加数(株)	2,441,513	—	1,786,540
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成19年10月12日開催の取締役会において、第47期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	453百万円
---------	--------

1株当たり中間配当金	7円
------------	----

支払請求の効力発生日 及び支払開始日	平成19年11月13日
-----------------------	-------------

(注) 平成19年8月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第46期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年5月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

株 式 会 社 カ ス ミ
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カスミ及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社カスミ
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡雅信 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田雅彦 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カスミ及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、賃借した土地の整地等に要した費用は、従来、無形固定資産の借地権に取得価額で計上していたが、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

株式会社カスミ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カスミの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社カスミ
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カスミの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、賃借した土地の整地等に要した費用は、従来、無形固定資産の借地権に取得価額で計上していたが、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。